

日誌 (昭和33年4月)

【国内】

- 1日 ○本行、地方銀行に対し本行保有手形の売却措置を実施
○為銀、米ドル・ユーザンス金利を引下げ(年利4.5%以上を4.25%以上へ)
- 4日 ○大蔵省銀行局長、貯蓄控除制度の運用に関し各金融団体あて通達
- 5日 ○本行、オランダギルダー表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩1銭5毛を8厘5毛へ)
- 12日 ○本行、英ポンド表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩1銭4厘5毛を1銭4厘へ)
- 14日 ○為銀、英ポンド・ユーザンス金利を引下げ(年利9.125%以上を8.75%以上へ)、および同現地貸付金利を引下げ(年利8.25%以上を7.75%以上へ)
- 18日 ○全銀協、自肅コールレート引下げ(現行中心2銭8厘、最高3銭をそれぞれ2銭6厘、2銭8厘へ)
- 22日 ○日ソ漁業交渉妥結
- 23日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩4厘5毛を4厘へ)
- 25日 ○衆議院解散
○日英貿易取決め締結
- 26日 ○日本・ポーランド通商条約、貿易支協定調印
- 28日 ○為銀、米ドル・ユーザンス金利引下げ(年利4.25%以上を4%以上へ)
- 30日 ○為銀、米ドル現地貸付金利引下げ(年利5.75%以上を5.25%以上へ)
○日本・ベルギー支払協定調印

【海外】

- 2日 ○アイゼンハワー大統領、「大気圏外利用に関する特別教書」を議会に提出
- 3日 ○アイゼンハワー大統領、「国防省改組案に関する特別教書」を議会に提出
○米連邦準備制度理事会、支払準備改正案を議会に提出
- 8日 ○中共・ポーランド長期貿易協定、1958年度パートナーおよび支払協定締結
- 10日 ○タイ、輸入税など引上げ実施
○ニュージーランド・英本国経済会談開始(ロンドンにおいて)
- 12日 ○台湾、外国為替管理制度と為替レートを変更
- 13日 ○中共、本年度第1四半期経済計画達成状況発表
- 15日 ○フランス、ガイヤール内閣総辞職
○英国、新年度予算発表
○日・韓会谈再開
- 16日 ○国府、対日輸入取引再開
○インド、カルカッタ・マドラス両港改修借款43百万ドル成立
- 17日 ○ニューヨーク・フィラデルフィア・シカゴ・セントルイス・ミネアポリスの5連銀、公定歩合を2¼%から1¾%へ引下げ
- 17日 ○米連邦準備制度理事会、加盟銀行の要求払預金に対する支払準備率を中央準備市1%、準備市½%それぞれ引下げの旨発表
○フランス銀行、高率適用歩合を引上げ
- 18日 ○フィンランド、フィアント内閣総辞職
- 19日 ○デンマーク中央銀行、公定歩合を5.5%から5%へ引下げ
- 20日 ○ギャランティ・トラスト・カンパニー、J.P.モルガン、プライム・レートを4%から3½%へ引下げ
- 21日 ○ボストン・アトランタの2連銀、公定歩合を引下げ
○アイゼンハワー大統領、体温計関税を42.5%から85%へ引上げを承認
- 22日 ○ソ連、労働時間の短縮(重工業7時間、地下作業6時間)を決定
- 24日 ○クリーブランド・リッチモンド・カンサスシティの3連銀、公定歩合を引下げ
- 30日 ○サンフランシスコ連銀、公定歩合を引下げ